

2020年度 事業報告の概要



(1) 組織名称: 一般社団法人 原子力安全推進協会
(JANSI: Japan Nuclear Safety Institute)

(2) 社員数 : 129社(2021年3月末現在)

(3) 職員規模: 204名(2021年3月末現在)

(4) 内部組織

(2020年6月開催「定時社員総会」及び「第47回臨時理事会」
承認)

○3本部・1室・8部体制

○理事及監事(会長、理事長、理事10名、監事2名)

○執行役員(常務執行役員3名、執行役員8名)



1-1. 2020年度の活動状況(主要アクション: 1/5) 3

10年戦略 主要アクション	2020年度状況 (表中の“●”は2020年度活動重点活動関連を示す)
(1) ピアレビュー (PR)の効果的・効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> ●発電所PRの確実な実施、PRの効果的・効率的実施(伊方、東海第二) ●WANO-TCとの連携(WANO-LOと同等性打合せ、PR事前観察にWANOアセッサー派遣)
(2) 共通する重要課題の解決等に向けた事業者支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●プラントパフォーマンスレビュー会議(PPRM)の開催(2回) ●PR等で抽出された重要課題の解決に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ①発電直員のシミュレータ訓練における運転の基本(チームパフォーマンス向上訓練への少人数立会(2回)、ビデオ動画観察(2回)、Webライブ配信によるベンチマーク(2回)) ②火災リスクの低減に対する支援(「FP検討会」開催(5回)、「火災防護セミナー」開催) ③パフォーマンス改善活動に対する支援(現場観察力の向上支援、重点自己評価支援他) ④包括的なSAT 支援:(主要アクション(14)参照) ○保修の基本に係る課題に対する支援(「MA検討会」の設置、開催(2回)) ○連絡代表者(SR)定期連絡・訪問の継続 ○専門分野毎の発電所等からの問合せ窓口(TCP)活動の周知等 ○エクセレンスガイドライン(Ex-GL)の改訂(8GL)
(3) 自主的基盤活動に対する支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の新たな基盤プログラム構築・運用等のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ①CAP:「QMS課題検討会」を開催(3回) ②CM:「CM-WG」を開催(3回) ③共通自主PI:2020年度より本格運用を開始、「共通自主PI検討WG」を開催(1回) ④RM:(主要アクション(9)参照) ●発電所リスク感受性向上の支援(発電所所員のリスク感受性を高めるための教育訓練を設計・開発、トライアルの実施)



(参考)ピアレビューの実績

○ピアレビュー

➤ JANSI発足（2012年）以降、**21回**実施

過去3年間のピアレビュー実績		
2018年度	2019年度	2020年度
伊方 柏崎刈羽(5～7) 川内 敦賀	柏崎刈羽(1～4) 志賀 大飯 浜岡	伊方 東海第2



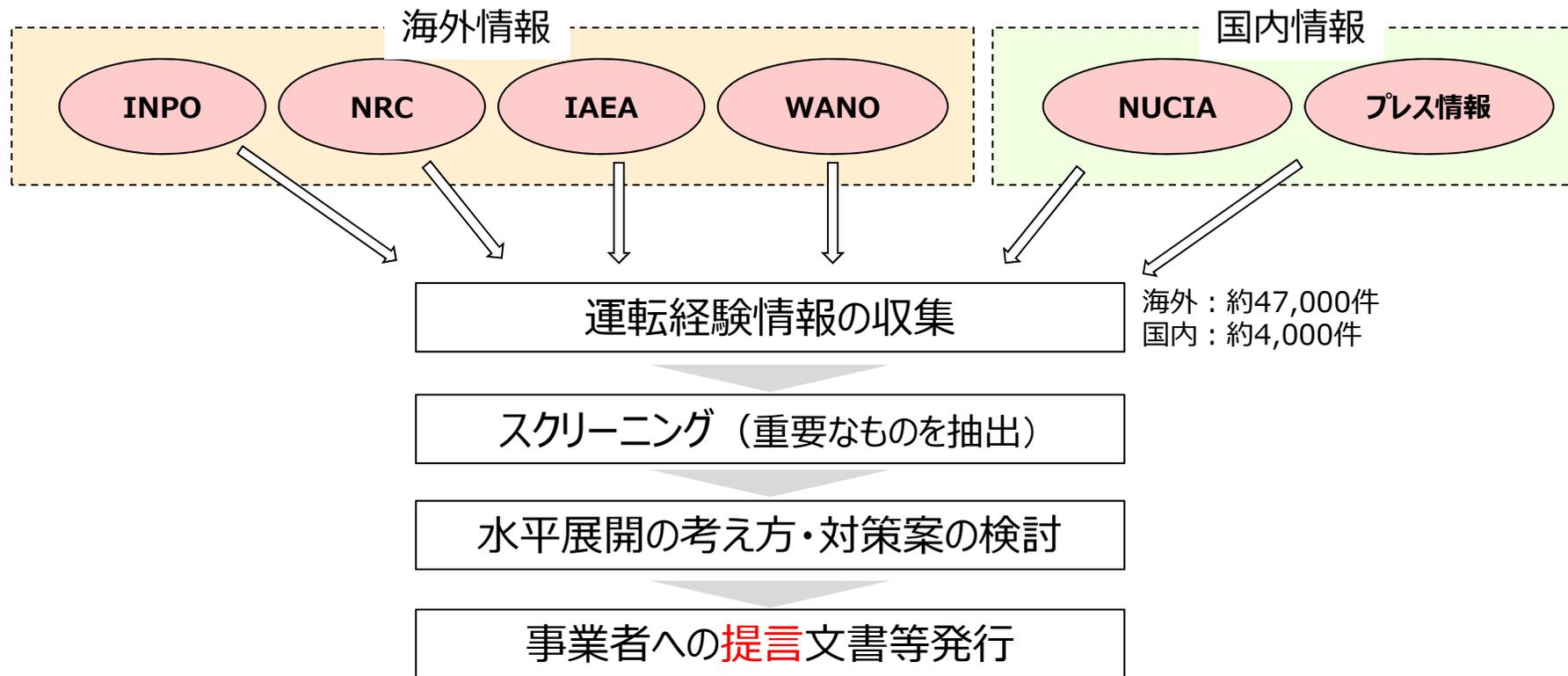
1-1. 2020年度の活動状況(主要アクション:2/5)

10年戦略 主要アクション	2020年度活動状況 (表中の“●”は2020年度重点活動関連を示す)
(4) 再稼働支援の実施	○OWANOと連携しつつ、先行プラントとの意見交換などの支援を実施(再稼働アクションプランのレビュー他)
(5) 再処理施設等の支援の実施	●再処理施設支援 ・支援活動計画作成(セルフチェック確認項目他)、各部による個別支援の実施
(6) 発電所パフォーマンスの日常的情報把握の強化	●PM構築に向けたFSの実施 ・「タスク」(4回)、「WG」(3回)開催 ・FSフェーズ1を取り纏め、フェーズ2を開始 ○OWANO-PI/共通自主PIデータの活用(四半期報告を計画通り実施)
(7) OE業務の高度化と情報発信の強化	●国内外のOE情報を収集・分析し、重要度に応じた文書を事業者に発信(注意喚起文書発行(3件)) ●OE業務の改善・高度化に向けた検討(OE情報共有の強化、OE情報活用の強化)
(8) 安全文化診断手法の高度化と実施	○安全文化診断の実施(4箇所実施、3箇所フォローアップ) ○安全文化醸成・向上活動の支援 ・自己アセス教材の作成、同教材を活用した研修実施(3箇所) ・会員要望の講演会等実施(4箇所) ・安全キャラバン実施(2箇所) ・安全文化セミナー実施(2回) ○安全文化診断手法の見直し、改善(10Traitsベース) ○安全文化診断とPRの情報共有と連携強化(伊方PR、東海第二PR)



(参考) 運転経験情報(OE)の活用

- 国内外のOE情報を収集、分析し、必要に応じて事業者に対策等を提示
- 国内OE情報は公開データベース(NUCIA)に登録するとともに、必要に応じて水平展開などの対応を要求



JANSI発足以降、重要度文書等を20件、注意喚起文書を10件発信



1-1. 2020年度の活動状況(主要アクション: 3/5)

10年戦略 主要アクション	2020年度活動状況
(9) 安全性向上 業務の総括と リスクマネジメント 支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者のRM体制整備支援: <ul style="list-style-type: none"> ・「RM実務検討会」を開催(4回) ・NRRCとのRIDM/RM基礎教育教材説明会の共催(5回) ○RMLレビューの試行: <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度実施の準備としてレビューマニュアルの作成等実施 ○安全性向上策の評価手法の整備等に係る活動: <ul style="list-style-type: none"> ・SA対策レビューは島根2号評価を完了、総括報告書の作成完了 ・深層防護レベル1~3(設計基準事象)は大飯3,4号、浜岡4号の対策レビュー完了 ・外部事象への高浜3号の対策レビュー完了 ○安全性向上策の評価のための基盤整備: <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の安全性向上策の最新知見の調査、課題候補の評価、フォロー及び安全専門家会議、セミナー等を通じた事業者への情報提供支援(8回)、国内プラントの評価結果等をDBに登録。 ・深層防護データサイトの基本構想について基本概念検討を完了 ・Misak検討会及びチェコ電力との意見交換会開催(2回) ○日本版事業者自主安全評価書(JSAR)ガイドライン作成: <ul style="list-style-type: none"> ・BWR版ガイドライン完成
(10) 本店を含めた オーバーサイト 機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者のオーバーサイトの実効性向上の支援 (主要アクション(8)、(9)参照) ○WANOの本店PR(CPR)への参加(当初計画が2021年度に延期)



1-1. 2020年度の活動状況(主要アクション:4/5)

10年戦略 主要アクション	2020年度活動状況
(11) 事業者トップとの直接対話など自主規制の主体としての意識の引き出し	<ul style="list-style-type: none"> ○自主規制の主体としてのリーダーシップを養成 <ul style="list-style-type: none"> ・理事会を開催(5回) ・新任CEO/CNOへの理事長訪問(3回) ○JANSI幹部による発電所との直接対話(合同アセスメントにて実施) ○各種コンテンツを用いた発電所実務層への発信 <ul style="list-style-type: none"> ・「JANSI ACTIVITIES」を発行(6回)
(12) 発電所総合評価の継続的改善と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所総合評価の運用(発電所表彰含む) ○建設中プラントPIの取扱い検討(2021年度より本格運用開始) ○過去PIデータの整備(各種PIデータの評価・分析を効率的に実施するためのツールを拡張整備)
(13) 緊急時対応力の向上のためのリーダーシップ研修および防災訓練支援の実施	<p>【リーダーシップ研修】</p> <p>CEO研修(集合)、CNO研修(オンライン)、上級管理者研修(集合・オンライン併用)、発電所長研修(オンライン)、原子炉主任技術者研修(オンライン)、当直課長研修(オンライン)等を開催</p> <p>【原子力防災訓練に係る支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力防災訓練検討委員会を基盤とした活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で防災訓練発表会は中止(代替としてWeb閲覧形式で発表会実施) ・「防災訓練検討委員会」を開催(2回) ・緊急時対応に係るセミナーと講演の会を実施 ○原子力防災訓練アシスタンスビジット <ul style="list-style-type: none"> ・先方の意向を踏まえアシスタンスビジットは2021年度に延期
(14) SAT手法の普及、定着	<ul style="list-style-type: none"> ○SAT普及に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・SAT実務研修は、オンライン研修用に向け設計を見直し、発電所キャラバンと併せて発電所単位で実施(6電力9事業所)



1-1. 2020年度の活動状況(主要アクション:5/5)

10年戦略 主要アクション	2020年度活動状況
(15) 福島第一事故の教訓反映の徹底	<p>【福島事故風化防止関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1F事故振り返りビデオの貸し出し、発電所長研修にて1F事故風化防止ビデオを活用した意見交換の実施 <p>【福島事故教訓反映関連】・レビューを選定し、研修を実施</p>
(16) 緊急時における重要度文書発信等による事業者支援の実施	<p>○緊急時における事業者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「JANSI発電所緊急時対応要領」改訂 ・WANO-TCと共に事業者の原子力防災訓練に参加、JANSIの事業者支援に関する役割を再確認
(17) 中長期人材確保・育成プログラムの展開	<p>【中長期的な人材確保プログラム関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な要員確保(「人材検討協議会」を通じた着実な人材要請、業績評価制度の再構築、新卒採用) <p>【人材育成プログラム関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員力量の維持・向上(2020年度力量評価、基礎業務研修2回) ○ナレッジマネジメント(KM)の推進(離職者が保有する情報、研修テキスト、CKO便り等の充実。提案窓の新たな設置。)
(18) トップによる自主規制組織としての意識浸透	<ul style="list-style-type: none"> ○トップとの対話活動(少人数対話10回、理事長メッセージ10回) ○職員の意識調査(アンケート実施、集約、評価、JANSI内説明)
(19) NRAと原子力安全の相乗効果発揮のための連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○JANSI、WANOとNRAとの覚書(MOU)締結に係る情報収集 ・JANSIアニュアルカンファレンス2021においてNRA委員他参加
(20) WANO、INPO 他の国際機関とピア関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○WANO関連(世界理事会(3回)、東京センター理事会(3回)等参加) ○INPO関連(INPO幹部との意見交換等(3回)、INPO-CEOカンファレンス参加等)



1-2. 2020年度の活動状況(技術基盤)

技術基盤	2020年度活動状況
(A)自主ガイドライン整備による支援	<ul style="list-style-type: none"> ○炉内構造物点検・評価ガイドラインの整備(検討会3回開催) ○耐環境性能(EQ)管理ガイドラインの整備(検討会等2回開催) ○解析業務品質向上ガイドラインの整備(検討会1回開催)
(B)保全技術基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○保全技術基盤のデータ拡充と基盤会議体活動の活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保全情報ライブラリの改善 ・データベースの整備・拡充 ・現場技術者ネットワーク活動の充実 ・劣化メカニズム整理表の維持管理 ・基盤活動の理解促進
(C)組織有効性(QMS)への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「QMS 課題検討会」等を通じた支援(同検討会を3回開催) ○「内部監査検討会」等を通じた支援(同検討会を2回開催) ○品質保証活動の向上に資する研修開催(QA新任管理者研修、監査員研修) ○JEAC4111の改定支援(「原子力規格委員会」へ上程するための作業において指導的役割)
(D)組織有効性(ヒューマンパフォーマンス)への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○HPI研修の開催(4回) ○ヒューマンファクター(HF)専門家育成のための研修について継続的な検討(「QMS課題検討会」を通じて検討) ○安全啓発資料(ポスター)の作成(3回) ○PR担当者への参考情報としてのHF分析結果提供(5回)
(E)組織有効性(根本原因分析)への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○RCA研修の開催(2回:HPI研修として開催) ○「RCA 事例検討会」の開催(1回:HPI研修に含めて実施) ○RCA講演会の開催(1回:HPI研修に含めて実施)
(F)メーカー支援	<ul style="list-style-type: none"> ○メーカーPRの確実な実施(1箇所)
(G)運転責任者判定認定業務等	<ul style="list-style-type: none"> ○運転責任者判定試験の実施(4回) ○運転員実機体感研修の支援(短期:実施できず、長期:2019年度からの派遣維持) ○資格認定の充実(BWRのTSC要員のKSAカタログの整備)
(H)保全技量認定業務	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者要請に基づく認定及び認定証の発行 ○他機関への業務移管検討(業務内容を説明し候補先を選定)



1-3. 2020年度の活動状況(規格・標準)

技術基盤	2020年度活動状況
(I)規格・標準の整備、促進(プラント安全規格、プラント設備規格、バックエンド規格)	○規格・標準整備の一層の迅速化と活用推進 ○規格・標準の中長期計画の継続的見直し ○電事連への支援業務移管協力

2. 組織運営の基盤に関わる2020年度活動状況

- (1) 新型コロナウイルスに対応した事業継続活動の推進
- (2) セルフアセスメントの実施
- (3) 内部監査の実施

3. 定款に関わる会議体の開催状況

- (1) 社員総会(6/18)
- (2) 理事会(5/21, 6/21, 11/12, 1/14, 3/18)
- (3) 準特別会員代表者会議(11/27)
- (4) 国内アドバイザー委員会(10/13, 3/16)
- (5) 国際アドバイザー委員会(3/19)

